

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長 (氏名) 大熊 和彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月6日 TEL 03-4330-8097

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	65,930	0.6	5,631	1.3	6,109	3.9	3,151	△30.1
22年3月期	65,514	△2.1	5,561	38.4	5,879	35.2	4,509	47.8

(注) 包括利益 23年3月期 2,954百万円 (△38.7%) 22年3月期 4,820百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21,854.52	—	12.7	13.5	8.5
22年3月期	31,265.89	—	21.1	14.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 234百万円 22年3月期 202百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,203	26,237	56.4	180,533.26
22年3月期	44,457	23,729	53.0	163,322.56

(参考) 自己資本 23年3月期 26,036百万円 22年3月期 23,554百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,160	△2,685	△452	7,924
22年3月期	5,030	△2,917	△1,451	6,982

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	432	9.6	2.0
23年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	576	18.3	2.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	△2.4	4,000	△13.1	4,100	△18.5	2,500	△13.8	17,334.39
通期	65,500	△0.7	2,000	△64.5	2,100	△65.6	1,200	△61.9	8,320.51

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、18ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	144,222 株	22年3月期	144,222 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
② 期末自己株式数	23年3月期	144,222 株	22年3月期	144,222 株
③ 期中平均株式数	23年3月期		22年3月期	

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、22ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,500	0.6	4,177	△8.2	4,746	△6.8	2,424	△41.9
22年3月期	62,114	△1.1	4,549	82.8	5,095	69.0	4,171	71.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16,811.06	—
22年3月期	28,924.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	40,895		21,581	52.8			149,638.93	
22年3月期	39,748		19,743	49.7			136,893.41	

(参考) 自己資本 23年3月期 21,581百万円 22年3月期 19,743百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,400	△1.9	4,100	△10.4	2,675	△1.6	18,547.79	
通期	62,200	△0.5	1,700	△64.2	1,100	△54.6	7,627.13	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

#### \* 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は平成23年5月13日(金)に機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 販売の状況	28
(2) 役員の変動	28

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策などを背景に、景気に持ち直し傾向が見られたものの、平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災の影響により、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が懸念されています。放送業界におきましては、広告市況は企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調に入っておりますが、震災の影響により、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当連結会計年度における収支の状況は、コールセンター業務受注の増加等により、売上高は659億30百万円と前期に比べ4億15百万円(0.6%)の増収となりました。デジタル移行促進施策を中心に費用を投下しましたが、営業利益は56億31百万円と前期に比べ70百万円(1.3%)の増益となり、円高に伴う為替差益等により経常利益は61億9百万円と前期に比べ2億29百万円(3.9%)の増益となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損2億円並びに災害による損失1億64百万円の計上及び前連結会計年度に存在した一時差異の解消により法人税等が増加したことにより、31億51百万円と前期に比べ13億57百万円(△30.1%)の減益となりました。なお、災害による損失の主なものは、視聴環境を失った蓋然性の高いお客さまに対する視聴料の返還に係るものであります。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次の通りです。

## &lt;放送&gt;

平成23(2011)年7月に予定される放送の完全デジタル化以降もNo.1プレミアム・ペイチャンネルであり続けるため、引き続きオリジナルコンテンツの強化および話題性のある質の高い番組編成に努めました。

オリジナルドラマ製作プロジェクト「ドラマW」では、連続ドラマW「パンドラII 飢餓列島」、「マークスの山」、東野圭吾「幻夜」、「CO 移植コーディネーター」のほか、ドラマWを7本放送しました。平成22

(2010)年9月に放送したドラマWスペシャル「なぜ君は絶望と闘えたのか」は、平成22年度(第65回)文化庁芸術祭のテレビ部門・ドラマの部で大賞に選出されました。話題性のある番組としては、映画「アバター」、マイケル・ジャクソン特集、第62回エミー賞で最多となる8部門を受賞した超大作ドラマ「ザ・パシフィック」などを放送しました。その他にも、福山雅治の年越しライブ、桑田佳祐の特別番組やグランドスラム4大会をはじめとした世界トップレベルのテニスを年間を通じて放送したことなどがお客さまの支持を集め、新規加入を牽引しました。

営業施策としては、BSアナログ放送が終了する平成23(2011)年7月に向けて、アナログ放送をご契約のお客さまにダイレクトメール、電話などでデジタル放送のご契約を働きかけております。平成22(2010)年10月1日からは、アナログ放送画面に「アナログ」ロゴを常時表示して注意を喚起しているほか、デジタル放送が視聴できる環境にあるアナログ契約のお客さまにデジタル放送をお試し視聴いただくなど、デジタル移行のための施策を行いました。

新たな伝送路での展開としては、平成22(2010)年6月より「スカパー!HD」のプラットフォーム上でデジタルWOWOWの放送をスタートし、平成22(2010)年10月よりIPTVサービス「ひかりTV」における放送を開始しました。また、平成22(2010)年10月には、総合エンターテインメントチャンネルであるWOWOWの魅力により多くのお客さまに感じていただくことを目的として、開局以来最大のオリジナルイベント「WOW FES! 2010」を4日間開催しました。

映画製作では、WOWOW FILMS「武士道シックスティーン」、「白夜行」、「毎日かあさん」を公開し、映画ファンを中心に観客動員は堅調に推移しました。WOWOW FILMS製作参加作品として「ソラニン」、「ゼブラーマン -ゼブラシティの逆襲」、「ボックス!」、「ソフトボーイ」、「雷桜」、WOWOW FILMS提供作品として「ノルウェイの森」を公開しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は625億98百万円と前期に比べ3億55百万円(0.6%)の増収、セグメント利益は42億39百万円と前期に比べ3億39百万円(△7.4%)の減益となりました。また、当連結会計年度の新規加入件数等は次表の通りとなりました。デジタルダブル契約(注)は、当連結会計年度末時点において286,067件(前期末に比べ72,330件の増加)となっております。

契約種別	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	デジタル移行件数	累計正味加入件数
アナログ (対前期増減率)	43,280 (△44.5%)	134,675 (△30.0%)	△91,395 (-)	△236,881 (-)	149,361 (△68.7%)
デジタル (対前期増減率)	780,011 (15.4%)	667,381 (22.0%)	112,630 (△12.7%)	236,881 (58.8%)	2,362,340 (17.4%)
合計 (対前期増減率)	823,291 (9.2%)	802,056 (8.4%)	21,235 (46.6%)	-	2,511,701 (0.9%)

(注) デジタルダブル契約は「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用(月額2,415円の視聴料金を945円に割引。金額は税込み)。

<テレマーケティング>

連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っております。市場環境が厳しい中、既存顧客の維持と新規顧客への積極的な営業展開を図るとともに生産性の向上に取り組み、当連結会計年度におけるテレマーケティングセグメントの売上高は72億94百万円と前期に比べ6億85百万円(10.4%)の増収、セグメント利益は14億13百万円と前期と比して4億10百万円(40.9%)の増益となりました。

② 次期の見通し(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、BSアナログ放送が終了となる平成23(2011)年7月に向け、アナログ契約のお客さまのデジタル契約への移行に全力で取り組んでいきます。そして、ハイビジョン・3チャンネル放送がスタートする平成23(2011)年10月に向け、連続ドラマWなどのオリジナル番組や話題性のある質の高い番組を戦略的に強化し、新規加入獲得に繋げていきます。

平成24(2012)年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高655億円(前期比0.7%減)、営業利益20億円(同64.5%減)、経常利益21億円(同65.6%減)、当期純利益12億円(同61.9%減)を見込んでおります。また、正味累計加入件数は3万件の増加、期末累計正味加入件数254万2千件を見込んでおります。なお、上記予想数値には今次震災による影響を当社グループが現時点で想定しうる範囲で含めております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、462億3百万円となり、前連結会計年度に比べ17億46百万円の増加となりました。増加した要因は、流動資産で現金及び預金並びに売掛金の増加等により11億98百万円の増加、固定資産でハイビジョン3ch対応放送設備投資に伴う建設仮勘定の増加等により5億47百万円増加したことによるものです。

負債合計は、199億66百万円となり、前連結会計年度に比べ7億61百万円の減少となりました。減少の要因は、流動負債で前受収益が減少したことによるものであります。

純資産合計は、262億37百万円となり、前連結会計年度に比べ25億7百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度に比べ9億42百万円増加し、79億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は41億60百万円(前期比8億70百万円減)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益56億74百万円並びに減価償却費24億82百万円の計上であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額18億72百万円及び法人税等の支払額20億47百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は26億85百万円(前期比2億32百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は4億52百万円(前期比9億99百万円減)となりました。主な要因は、配当金の支払額4億32百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	39.6	48.4	53.0	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	49.1	64.2	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	240.0	258.3	1,033.1	3,870.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18(2006)年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができるものと定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり4,000円の期末配当(一部市場上場記念配当1,000円を含む)を平成23(2011)年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度に変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

③ BS(放送衛星)利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経

営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B S アナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のB S アナログ放送を直接受信するには、B S アナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、B S アナログ放送の加入者は、B S デジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティを違法に解除された場合、当社のB S アナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ B-CASカードのセキュリティに関わるリスク

当社は、B S デジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という）と、カード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じておりますが、I CカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑦ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、B S デジタル放送、C S デジタル放送、I P T Vなど、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑧ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、D V Dその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があり、さらには利益を得られない可能性もあります。

## ⑨ 著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております（コピーガード又はコピー・プロテクション）。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

## ⑩ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性が生じます。

平成23年3月31日現在における当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下の通りです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
デジタル委託放送業務認定	平成25年10月26日	B Sデジタル放送を受託放送事業者に委託して実施させるために総務大臣から受けた認定
デジタル地球局免許	平成25年10月31日	地球局（渋谷・菫蒲）から、B Sデジタル放送信号をB Sデジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

(注) 1 B Sデジタル委託放送業務認定は主に以下の場合に取り消され得るとされています。

委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。

日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。

放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終り、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。

電波法の規定により放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。

正当な理由がないのに、委託放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。

不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。

委託の相手方の放送局の免許がその効力を失ったとき。

2 B Sデジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消され得るとされています。

日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員の3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。

電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。

正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。

不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。

電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。



⑪ B S アナログ放送の終了に関わるリスク

総務省の決定に基づき、当社は、平成23（2011）年7月24日まではB S アナログ放送を終了し、B S デジタル放送に完全移行いたします。また、これにより、B S アナログ放送の加入契約の内、デコーダを必要とする新規視聴契約につきましては、平成20（2008）年5月9日をもって受付を終了いたしました。

当社は、今後ともB S アナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、B S アナログ放送からB S デジタル放送への移行を促進していきます。しかし、当社のB S アナログ放送からB S デジタル放送へ契約を移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑫ B S アナログ放送の終了時期変更に関するリスク

総務省の決定に基づき、B S アナログ放送は平成23（2011）年7月24日までに終了いたします。しかし、何らかの理由により終了時期が変更となった場合、当社の加入計画を含めた事業計画の見直しが必要となります。

⑬ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び(株)WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び(株)WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や(株)WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします）。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)WOWOW（当社）及び子会社3社、関連会社3社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務とし、加入者の方々からの視聴料により、事業を運営しております。当社グループの当該事業における位置付けは、下記の通りであり、以下の区分は「4 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる区分と同一であります。

### (1) 放送

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS=Broadcasting Satellite）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、又は時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っており、ケーブルテレビ、通信衛星（CS=Communication Satellite）ならびにIPTVといったBS以外の伝送路上の、他社が運営するプラットフォームを通じて当社の番組を放送しております。

連結子会社の(株)WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の顧客管理業務を行っております。

非連結子会社の(株)ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

関連会社の(株)放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

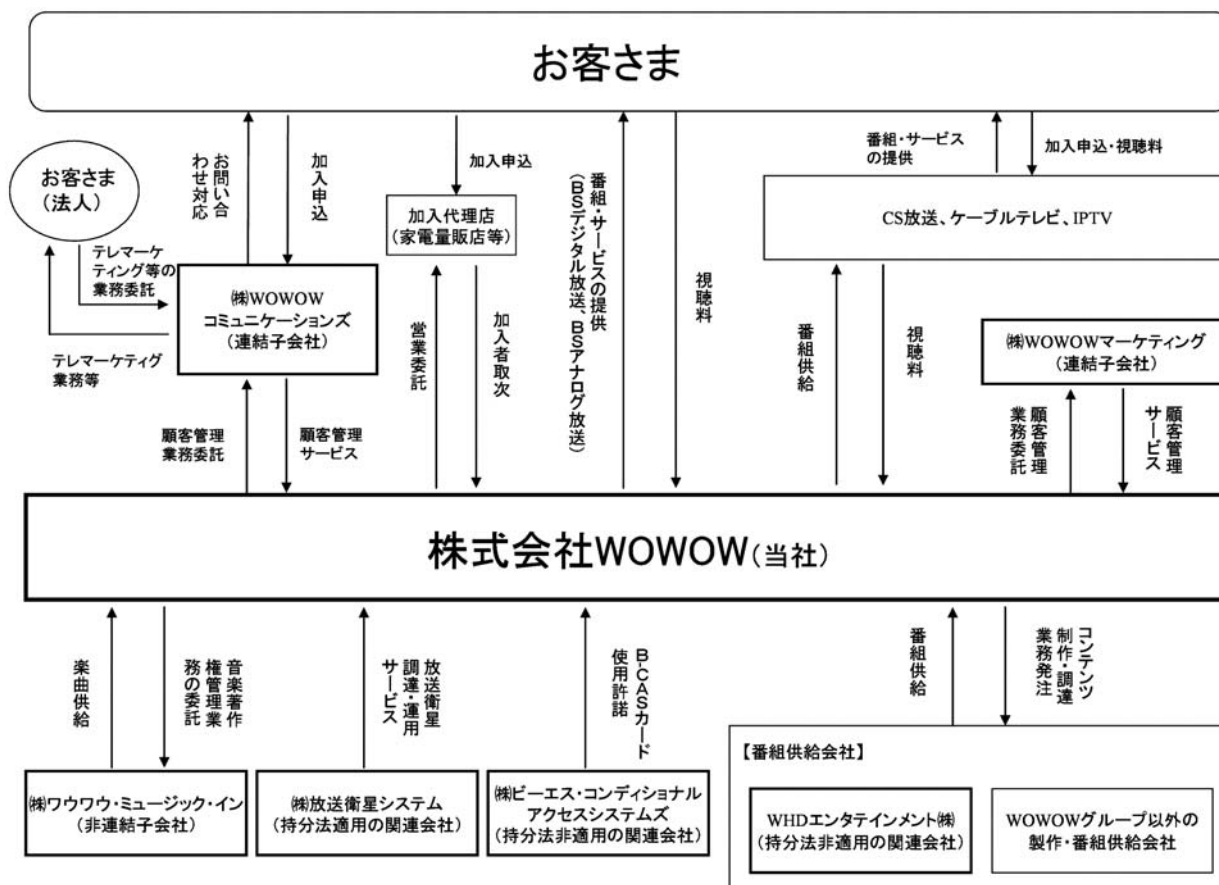
関連会社の(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.71%）は、デジタル放送の限定受信システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社のWHDエンタテインメント(株)（当社議決権所有割合36.0%）は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。

### (2) テレマーケティング

連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズ（当社議決権所有割合95.21%）が、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献する」を企業理念としております。主軸であるBS放送事業においてBSデジタル放送の充実を図るとともに、オリジナルコンテンツの制作に注力してまいります。また、ケーブルテレビ、CS放送、IPTVといったあらゆる伝送路で放送を行い、スマートフォンやタブレット端末などと連動した新規サービスを充実させます。さらに、テレマーケティングサービスやコンタクトセンター運営業務などを加えた事業をグループ全体で展開することにより、放送にとどまらない総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入件数、解約件数、累計正味加入件数が重要な経営指標となります。

また、平成20(2008)年4月1日から導入したデジタル2契約目の割引制度である「デジタルダブル」の件数や、平成23(2011)年7月に放送の完全デジタル化が行われることから、アナログ加入者のデジタル移行件数も重要な指標であります。利益面では収益の安定性を確保するため、売上高経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には累計正味加入件数の増加による収益増と安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。さらに、企業価値の向上の為に、中長期的視点からキャッシュ・フローの創出を重要な経営指標としております。

当連結会計年度において上記指標は概ね順調に推移しましたが、デジタル移行件数については当連結会計年度に行った施策により一定の成果をあげたと評価をするものの、計画した当連結会計年度末におけるデジタル化率97.7%を3.6ポイント下回る結果となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送衛星による有料放送事業を中核に据えて、安定かつ継続的な利益を計上しながら、

- ・有料放送におけるカテゴリートップを維持するため、世界中から上質なコンテンツを調達すると同時に、自ら上質なコンテンツを制作することで、他では見られないラインナップを揃えます。
- ・平成23(2011)年10月からのハイビジョン3チャンネル化をはじめ、ブロードバンドやモバイルなどお客さまが望む伝送路で、スマートフォンやタブレット端末などの様々な端末に向けたサービスの拡大を図ります。
- ・グループ企業全体で、商品とサービスに徹底した上質を貫くことで競合との差別化を図るとともに、コンプライアンス、個人情報保護を徹底してお客さまの信頼を維持し、ブランドの維持・向上に努めてまいります。

その結果、「No. 1プレミアム・ペイチャンネル」としての地位を確かなものにします。

なお、当連結会計期間は平成22(2010)年5月14日に公表した中期経営計画の初年度に当たりますが、施策、数値面共に計画どおり進捗しております。当社の中期経営計画を示した開示資料「2014年度までの中期経営計画の概要」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR資料室))

[http://www.wowow.co.jp/co\\_info/ir/ref/](http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/ref/)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成23(2011)年の放送の完全デジタル化に向けて、当社の対処すべき課題は以下の4点です。

##### ① ブランド力強化

WOWOWが「No. 1プレミアム・ペイチャンネル」として飛躍し続けるために、ブランド力を強化することが大きな取り組み課題です。ハイビジョン・3チャンネル放送がスタートする平成23(2011)年10月1日に向け、ブランドで選ばれる局となるために、連続ドラマWやノンフィクションWなどのオリジナル番組や話題性のある質の高い番組を戦略的に強化します。

また、放送番組や宣伝活動での徹底したクオリティー管理はもちろんのこと、顧客サービスを含めたあらゆる活動で、徹底して上質を貫き、ブランド力の維持・向上に努めます。加えて、社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス(法令遵守)体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにセキュリティー体制の強化を図り、お客さまとの信頼構築に努めます。

##### ② 完全デジタル移行

平成23(2011)年7月24日にBSアナログ放送は終了いたします。それまでにアナログ契約のお客さまにデジタル契約へ移行していただくことは大きな取り組み課題です。アナログ加入者への移行特典の充実を図り、ダイレク

トメール、サンクスコールなどを行うことによりデジタル移行を促進していきます。そして、デジタル放送の特徴を最大限に引き出す編成やサービスの工夫を徹底して行います。

③ 収入の多様化

㈱WOWOWコミュニケーションズでのグループ外からの受託業務増加、WOW FES!などのオリジナルイベントの展開や、オリジナルコンテンツの二次利用拡大による収入の多様化が大きな取り組み課題です。オリジナルイベントの継続的な実施のほか、WOWOW FILMSなどの映画製作に注力し、他社との差別化や広範な権利確保を図ります。

④ グローバル展開

オリジナルコンテンツ製作を軸として、世界を視野にWOWOWブランドを展開していくことが大きな取り組み課題です。ハリウッドメジャースタジオやアジアの有力メディア企業との関係強化を図ることにより、映画やドラマの国際共同製作の可能性を広げ、世界に通用するコンテンツを展開します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,982	7,924
売掛金	2,634	2,912
番組勘定	12,882	12,929
貯蔵品	56	99
前払費用	575	606
繰延税金資産	1,158	1,176
その他	294	221
貸倒引当金	△97	△184
流動資産合計	24,487	25,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,487	5,810
減価償却累計額	△3,687	△3,833
建物及び構築物 (純額)	1,799	1,976
機械及び装置	7,616	8,059
減価償却累計額	△5,604	△6,330
機械及び装置 (純額)	2,012	1,728
工具、器具及び備品	2,376	2,578
減価償却累計額	△1,670	△1,872
工具、器具及び備品 (純額)	705	706
建設仮勘定	828	2,063
有形固定資産合計	5,345	6,474
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	63	42
ソフトウェア	2,364	1,961
その他	58	52
無形固定資産合計	7,498	7,067
投資その他の資産		
投資有価証券	5,790	※1 5,698
敷金及び保証金	1,143	1,096
繰延税金資産	150	135
その他	131	121
貸倒引当金	△89	△76
投資その他の資産合計	7,126	6,975
固定資産合計	19,970	20,517
資産合計	44,457	46,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,207	11,649
未払金	610	601
未払費用	3,564	3,696
未払法人税等	1,187	1,599
前受収益	2,026	—
賞与引当金	65	63
機械設備撤去費用引当金	15	63
その他	386	780
流動負債合計	19,062	18,454
固定負債		
繰延税金負債	28	31
退職給付引当金	1,315	1,224
機械設備撤去費用引当金	31	—
その他	290	255
固定負債合計	1,664	1,511
負債合計	20,727	19,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	15,893	18,612
株主資本合計	23,631	26,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	45
繰延ヘッジ損益	△117	△359
その他の包括利益累計額合計	△76	△313
少数株主持分	175	200
純資産合計	23,729	26,237
負債純資産合計	44,457	46,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,514	65,930
売上原価	33,699	※1 33,277
売上総利益	31,815	32,652
販売費及び一般管理費	26,254	※2 27,020
営業利益	5,561	5,631
営業外収益		
受取利息	6	3
持分法による投資利益	202	234
為替差益	96	204
その他	50	51
営業外収益合計	355	494
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	15	15
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	1	0
営業外費用合計	36	17
経常利益	5,879	6,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	17
契約解除料返還益	—	31
特別利益合計	68	48
特別損失		
固定資産除却損	14	※3 40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	57	200
ゴルフ会員権評価損	5	—
機械設備撤去費用引当金繰入額	46	※4 32
災害による損失	—	※5 164
特別損失合計	123	483
税金等調整前当期純利益	5,825	5,674
法人税、住民税及び事業税	1,830	2,461
法人税等調整額	△543	22
法人税等合計	1,287	2,483
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,191
少数株主利益	28	39
当期純利益	4,509	3,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
繰延ヘッジ損益	—	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△83
その他の包括利益合計	—	※2 △237
包括利益	—	※1 2,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,914
少数株主に係る包括利益	—	39



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	2,738	2,738
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
前期末残高	11,816	15,893
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,509	3,151
当期変動額合計	4,076	2,719
当期末残高	15,893	18,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,554	23,631
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,509	3,151
当期変動額合計	4,076	2,719
当期末残高	23,631	26,350
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△140	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	4
当期変動額合計	181	4
当期末残高	41	45
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△220	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	△241
当期変動額合計	102	△241
当期末残高	△117	△359
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△360	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	△237
当期変動額合計	284	△237
当期末残高	△76	△313
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	168	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	25
当期変動額合計	6	25
当期末残高	175	200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,363	23,729
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,509	3,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	△211
当期変動額合計	4,366	2,507
当期末残高	23,729	26,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,825	5,674
減価償却費	2,196	2,482
のれん償却額	21	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△630	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△1
機械設備撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	46	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	321	△91
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	4	1
為替差損益 (△は益)	42	80
持分法による投資損益 (△は益)	△202	△183
ゴルフ会員権評価損	5	—
固定資産除却損	14	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△288
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,402	△1,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,555	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,664	467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△193
その他の資産の増減額 (△は増加)	177	△168
その他の負債の増減額 (△は減少)	503	△5
小計	6,956	6,177
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△1,947	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,030	4,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,967	△2,430
無形固定資産の取得による支出	△917	△239
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△29
敷金及び保証金の回収による収入	22	18
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△2,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	—
割賦代金の支払による支出	△88	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△3
配当金の支払額	△432	△432
少数株主への配当金の支払額	△22	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618	942
現金及び現金同等物の期首残高	6,363	6,982
現金及び現金同等物の期末残高	6,982	※1 7,924

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(持分法の適用に関する事項)

- |            |  |
|------------|--|
| ① 持分法適用会社  | 株放送衛星システム1社であります。  |
| ② 持分法非適用会社 | 非連結子会社である株ワウワウ・ミュージック・イン及び株ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、WHDエンタテインメント株の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 |

上記「持分法の適用に関する事項」以外の事項については前連結会計年度からの変更はないため、記載していません。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受収益」(当連結会計年度末の残高は178百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため「流動負債 その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 追加情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

投資有価証券(株式) 4,672百万円

## 2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び	
貸出コミットメントの総額	6,000百万円
借入実行残高	—
差引額	6,000

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損  
891百万円
- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 人件費      | 5,607百万円 |
| 代理店手数料   | 4,828    |
| 広告宣伝費    | 4,452    |
| 貸倒引当金繰入額 | 257      |
| 退職給付費用   | 201      |
| 賞与引当金繰入額 | 63       |
- ※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 19百万円 |
| 機械及び装置    | 2     |
| 工具、器具及び備品 | 18    |
| 計         | 40    |
- ※4 機械設備撤去費用引当金繰入額  
将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上しております。
- ※5 災害による損失  
災害による損失の内訳は、震災に伴う視聴料返還に係るもの144百万円及び被災した資産に係る原状回復費用19百万円であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |          |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,793百万円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 28       |
| 計            | 4,821    |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |        |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 181百万円 |
| 繰延ヘッジ損益      | 102    |
| 計            | 284    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	432	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	576	利益剰余金	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高(7,924百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。

なお、当決算短信には、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項を記載しておりません。当該注記事項は、平成23年6月23日提出予定である当社「第27期有価証券報告書」(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)をご覧ください。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国(日本)において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である(株)WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。(株)WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	合計(注) 2.
	放送	テレマーケティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,598	3,331	65,930	—	65,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,963	3,963	△3,963	—
計	62,598	7,294	69,893	△3,963	65,930
セグメント利益	4,239	1,413	5,652	△21	5,631
セグメント資産	41,210	5,270	46,481	△277	46,203
その他の項目					
減価償却費	2,059	159	2,218	—	2,218
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,915	48	2,964	—	2,964

(注) 1. セグメント利益並びにセグメント資産の調整額は連結調整によるものであり、当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△21百万円にはのれん償却額が△21百万円含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

海外への売上高が存在しないため、記載しておりません。

## ② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

販売の相手先は一般視聴者であり、主な顧客として記載すべきものではありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	放送	テレマーケティング	調整額	合計
当期償却額	—	—	21	21
当期末残高	—	—	42	42

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1株当たり純資産額	180,533.26円
1株当たり当期純利益	21,854.52円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	3,151百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,151百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,029
売掛金	2,142	2,446
番組勘定	12,882	12,929
貯蔵品	56	99
前払費用	514	546
繰延税金資産	1,098	1,109
その他	189	122
貸倒引当金	△97	△184
流動資産合計	20,603	21,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,094	5,423
減価償却累計額	△3,414	△3,522
建物(純額)	1,680	1,900
構築物	57	58
減価償却累計額	△42	△44
構築物(純額)	15	13
機械及び装置	7,616	8,059
減価償却累計額	△5,604	△6,330
機械及び装置(純額)	2,012	1,728
工具、器具及び備品	1,532	1,839
減価償却累計額	△963	△1,201
工具、器具及び備品(純額)	568	637
建設仮勘定	828	2,063
有形固定資産合計	5,104	6,343
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,364	1,961
その他	21	14
無形固定資産合計	7,396	6,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218	1,025
関係会社株式	4,556	4,556
敷金及び保証金	826	837
その他	131	121
貸倒引当金	△89	△76
投資その他の資産合計	6,643	6,464
固定資産合計	19,144	19,795
資産合計	39,748	40,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,638	11,264
未払金	568	466
未払費用	3,859	3,997
未払法人税等	927	1,235
預り金	149	170
前受収益	2,024	178
賞与引当金	8	10
機械設備撤去費用引当金	15	63
その他	220	417
流動負債合計	18,413	17,805
固定負債		
繰延税金負債	28	31
退職給付引当金	1,315	1,224
機械設備撤去費用引当金	31	—
その他	216	252
固定負債合計	1,591	1,508
負債合計	20,005	19,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,700	10,200
繰越利益剰余金	5,381	3,873
利益剰余金合計	12,081	14,073
株主資本合計	19,819	21,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	45
繰延ヘッジ損益	△117	△276
評価・換算差額等合計	△76	△230
純資産合計	19,743	21,581
負債純資産合計	39,748	40,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,114	62,500
売上原価	33,702	33,391
売上総利益	28,412	29,109
販売費及び一般管理費	23,862	24,931
営業利益	4,549	4,177
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	459	360
為替差益	96	204
その他	26	20
営業外収益合計	583	586
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	15	15
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	0	0
営業外費用合計	36	17
経常利益	5,095	4,746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	17
契約解除料返還益	—	31
特別利益合計	68	48
特別損失		
固定資産除却損	2	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	57	200
ゴルフ会員権評価損	5	—
機械設備撤去費用引当金繰入額	46	32
災害による損失	—	164
特別損失合計	111	446
税引前当期純利益	5,052	4,348
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,909
法人税等調整額	△547	14
法人税等合計	881	1,924
当期純利益	4,171	2,424

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,601	2,601
当期末残高	2,601	2,601
その他資本剰余金		
前期末残高	136	136
当期末残高	136	136
資本剰余金合計		
前期末残高	2,738	2,738
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,800	6,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	3,500
当期変動額合計	1,900	3,500
当期末残高	6,700	10,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,542	5,381
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900	△3,500
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,171	2,424
当期変動額合計	1,838	△1,508
当期末残高	5,381	3,873
利益剰余金合計		
前期末残高	8,342	12,081
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,171	2,424
当期変動額合計	3,738	1,991
当期末残高	12,081	14,073
株主資本合計		
前期末残高	16,080	19,819
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,171	2,424
当期変動額合計	3,738	1,991
当期末残高	19,819	21,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△140	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	4
当期変動額合計	181	4
当期末残高	41	45
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△220	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△158
当期変動額合計	102	△158
当期末残高	△117	△276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△360	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	△153
当期変動額合計	284	△153
当期末残高	△76	△230
純資産合計		
前期末残高	15,720	19,743
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,171	2,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	△153
当期変動額合計	4,022	1,838
当期末残高	19,743	21,581

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前期比 (%)
放送	62,598	100.6
テレマーケティング	3,331	101.8
合計	65,930	100.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。  
 4. 放送セグメントには有料放送収入59,938百万円を含んでおります。

## (2) 役員の変動

平成23(2011)年4月27日の取締役会において、以下の役員の変動を決議いたしました。なお、取締役及び監査役の選任につきましては、平成23(2011)年6月22日に開催される定時株主総会における承認をもって正式に決定される予定です。

## ① 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴
監査役		塚田 實	昭和22年1月1日	平成2年8月 ㈱日立製作所海外事業部アジア事業開発部長 平成11年4月 同社 国際事業本部長 平成11年6月 同社 理事 国際事業本部長 平成12年8月 日立ヨーロッパ社社長 平成15年4月 ㈱日立製作所 理事 関西支社長 平成15年6月 同社 執行役常務 関西支社長 平成17年2月 同社 執行役常務 中国総代表 平成17年8月 同社 執行役常務 中国総代表兼中国C I O 平成18年4月 同社 執行役専務 中国総代表兼中国C I O 平成20年4月 同社 執行役専務 経営企画担当 平成21年4月 ㈱日立総合計画研究所 取締役社長(現任)

(注) 塚田實は、平成23(2011)年6月22日に開催される平成23年3月期(第27期)に係る定時株主総会の終結の時をもって辞任する八丁地隆の補欠として選任される予定であり、その任期は平成20(2008)年6月24日の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

## ② 退任役員

役名	職名	氏名	退任予定日
監査役		八丁地 隆	平成23年6月22日

## ③ 役職の変動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名
常務取締役	—	取締役	—	黒水 則顯
常務取締役	—	取締役	—	橋本 元
常務取締役	—	取締役	—	佐藤 和仁

(注) 取締役の役職については、平成23(2011)年6月22日に開催される株主総会終了後の取締役会において正式に決定される予定です。